【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 義一

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第70期 第 1 四半期 連結累計期間		第71期 第 1 四半期 連結累計期間		第70期
会計期間		自至	平成26年4月1日 平成26年6月30日	自至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	自至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
売上高	(千円)		3,559,350		3,740,253		15,360,946
経常利益又は経常損失( )	(千円)		33,167		50,575		41,274
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )又は 親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)		15,071		24,073		19,703
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		55,561		152,104		264,013
純資産額	(千円)		9,893,617		10,150,959		10,050,462
総資産額	(千円)		17,594,970		17,931,880		18,083,089
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額	(円)		0.88		1.40		1.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		56.2		56.6		55.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第70期第1四半期及び第71期第1四半期は 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第70期は潜在株式が存在しないため記載 しておりません。
  - 4.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結 累計期間より、「四半期純損失( )又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社 株主に帰属する当期純利益」としております。

### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢は 改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、円安による物価上昇などで個人消費は回 復までには至っておらず、海外景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少や同業者間の受注競争の激化による受注単価の下落に加え、原材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような環境下にあって当社は、創業80周年「進化の年」を会社方針としました。今期迎えた創業80周年を機に、社員一人ひとりが、そして会社が進化しレベルアップすることにより今後も持続的に発展していく企業でありたい。そのような新たな進化のはじまりの年にしたいと考え、新たな事業展開を更に強化し、当社の強みである総合力を活かした積極的な販促体制により業績向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は37億40百万円(前年同期比5.1%増)、営業損失は1億19百万円(前年同期は営業損失67百万円)、経常損失は50百万円(前年同期は経常損失33百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は24百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### 印刷事業

一般商業印刷物の売上高は折込チラシなどが少し減少しましたが、主力製品であるカタログや会報などの定期刊行物の増加により28億2百万円(前年同期比6.2%増)となりました。また、包装印刷物の売上高はパッケージなどの増加により5億21百万円(前年同期比0.3%増)、出版印刷物の売上高は3億96百万円(前年同期比4.4%増)、合計売上高は37億20百万円(前年同期比5.2%増)となりましたが、営業損失は1億3百万円(前年同期は営業損失53百万円)となりました。

#### イベント事業

売上高は官公庁等からのイベントが減少し22百万円(前年同期比31.5%減)、営業損失は16百万円(前年同期は営業損失14百万円)となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、12百万円であります。

# 第3 【提出会社の状況】

# 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

# 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日~ 平成27年6月30日		17,825,050		1,236,114		1,049,534

### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注 1)	普通株式 622,600		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,700	171,997	
単元未満株式	普通株式 2,750		
発行済株式総数	17,825,050		
総株主の議決権		171,997	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
  - 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれてお
    - り、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

### 【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川 町7丁目5番地の1	622,600		622,600	3.49
計		622,600		622,600	3.49

# 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

# (1) 【四半期連結貸借対照表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】		
		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,416	2,592,16
受取手形及び売掛金	3,532,682	2,926,26
電子記録債権	397,815	458,70
製品	81,566	81,42
仕掛品	245,251	353,78
原材料及び貯蔵品	106,792	104,78
繰延税金資産	122,170	119,75
その他	285,696	270,76
貸倒引当金	8,474	7,44
流動資産合計	6,978,918	6,900,19
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,832,485	1,804,21
機械装置及び運搬具(純額)	1,750,691	1,650,01
土地	3,355,174	3,343,54
その他(純額)	156,653	150,36
有形固定資産合計	7,095,006	6,948,14
無形固定資産	88,376	79,16
投資その他の資産		
投資有価証券	3,319,386	3,515,72
繰延税金資産	374,174	299,93
その他	238,908	200,41
貸倒引当金	11,680	11,70
投資その他の資産合計	3,920,788	4,004,36
固定資産合計	11,104,171	11,031,68
資産合計	18,083,089	17,931,88

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,377	2,009,785
短期借入金	1,460,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	169,644	102,575
未払法人税等	14,858	10,268
賞与引当金	262,743	148,836
その他	934,697	898,021
流動負債合計	4,977,320	4,729,486
固定負債		
長期借入金	221,596	249,900
役員退職慰労引当金	345,394	340,516
退職給付に係る負債	2,423,899	2,406,225
その他	64,416	54,792
固定負債合計	3,055,306	3,051,433
負債合計	8,032,627	7,780,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,347,460	7,271,780
自己株式	405,285	405,285
株主資本合計	9,227,825	9,152,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,063,348	1,222,523
為替換算調整勘定	219	521
退職給付に係る調整累計額	241,832	226,614
その他の包括利益累計額合計	821,735	996,431
非支配株主持分	902	2,383
純資産合計	10,050,462	10,150,959
負債純資産合計	18,083,089	17,931,880

# (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

# 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日
	至 平成26年6月30日)	至 平成27年6月30日)
売上高	3,559,350	3,740,253
売上原価	2,899,805	3,079,860
売上総利益	659,545	660,393
販売費及び一般管理費	727,211	779,717
営業損失( )	67,666	119,323
<b>営業外収益</b>		
受取利息	805	191
受取配当金	24,891	26,666
不動産賃貸料	14,335	14,898
保険解約返戻金	-	21,764
その他	9,131	17,271
営業外収益合計	49,163	80,792
営業外費用		
支払利息	5,350	3,652
不動産賃貸費用	5,556	5,359
その他	3,756	3,032
営業外費用合計	14,664	12,044
経常損失( )	33,167	50,575
特別利益		
固定資産売却益	32	19,469
投資有価証券売却益	8,438	20,654
特別利益合計	8,471	40,123
特別損失		
固定資産売却損	17	1,164
固定資産廃棄損	626	145
特別損失合計	644	1,310
税金等調整前四半期純損失( )	25,339	11,761
法人税等	10,268	11,171
四半期純損失 ( )	15,071	22,933
非支配株主に帰属する四半期純利益		1,140
親会社株主に帰属する四半期純損失()	15,071	24,073

# 【四半期連結包括利益計算書】

# 【第1四半期連結累計期間】

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失 ( )	15,071	22,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,469	159,175
為替換算調整勘定	859	643
退職給付に係る調整額	6,303	15,218
その他の包括利益合計	70,632	175,037
四半期包括利益	55,561	152,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,561	150,622
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,481

### 【注記事項】

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 (自 平成27年4月1日 至 平成26年6月30日) 至 平成27年6月30日) 減価償却費 167,566千円 152,067千円

### (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

#### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月16日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月10日	利益剰余金

### 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月22日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成27年 3 月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	印刷事業	イベント事業	合計	(注) 1	(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,537,063	22,287	3,559,350		3,559,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	9,907	10,346	10,346	
計	3,537,501	32,194	3,569,696	10,346	3,559,350
セグメント損失()	53,923	14,624	68,547	881	67,666

- (注) 1. セグメント損失の調整額 881千円は、セグメント間取引消去であります。
  - 2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント	調整額	四半期連結損益 計算書計上額	
	印刷事業	イベント事業	合計	(注) 1	前昇音前上領   (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,718,978	21,275	3,740,253		3,740,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,505	778	2,283	2,283	
計	3,720,484	22,053	3,742,537	2,283	3,740,253
セグメント損失()	103,167	16,800	119,968	644	119,323

- (注) 1.セグメント損失の調整額 644千円は、セグメント間取引消去であります。
  - 2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.88	1.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	15,071	24,073
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	15,071	24,073
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,356	17,202,356

<sup>(</sup>注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

EDINET提出書類 サンメッセ株式会社(E00719) 四半期報告書

### 2 【その他】

平成27年5月22日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額......51,607千円

1株当たりの金額......3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日......平成27年6月9日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

サンメッセ株式会社 取締役会 御中

#### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	晴	久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	Щ	隆	夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。